

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	19,788	21,694	42,695
経常利益 (百万円)	1,251	1,627	3,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,015	1,057	2,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,000	1,064	2,141
純資産額 (百万円)	12,901	14,233	13,561
総資産額 (百万円)	19,758	22,011	22,932
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.40	43.13	90.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	63.4	57.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	685	827	2,719
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	153	12	623
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,222	418	1,408
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,578	7,008	6,634

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.92	25.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、平成28年4月1日付で株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクを設立し、投資育成事業を開始いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、個人消費や輸出を中心に弱さが見られ、景気回復ペースが緩やかにとどまる中、政府の経済対策効果への期待が下支えとなる一方、円高や世界経済の不安定化が重石となり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2年目のスタートを切りました。

営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業においては、今後大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボットの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門については、各本部と連携を強化し、物販以外のサービスメニューの拡充を行った結果、単なる物販ビジネスから、システム開発、保守運用サービスを含めたワンストップサービスを提供できるシステムインテグレーターへと着実に進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『WebShelter』）の拡充・積極展開と共に、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わる米国子会社およびこれらの商材の輸入販売を行う子会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業3社との協業を積極的に進め、早期のサービス化に向けた取り組みを加速させております。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高21,694百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1,687百万円（同44.4%増）、経常利益1,627百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円（同4.0%増）となりました。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生まれ出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は8,075百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は839百万円（同53.8%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引き合いが非常に旺盛な状況であります。

（車載）

モバイル端末開発で培ったノウハウを強みとして、自動運転、テレマティクス（*2）といった車載開発分野へのシフトを積極的に行った結果、自動運転や車載インフォテインメントシステムの開発業務に加え、自動車メーカーが調達するシステムの受入検証業務の需要も増えており、順調に売上を伸ばしました。

当分野を長期的な重点分野に位置付け、すでに加入済みの自動車ソフトウェア標準化団体（JasPar）のほか、自動車関連開発に必要なISO26262の取得、自動車関連の団体AUTOSARへの加入を進めノウハウを蓄積することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

(*2) テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication) とインフォマティクス (Informatics) から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛などの社会インフラ分野では、電力システムに関わる開発業務が横這いとなる中、航空システムに関わる開発・検証業務の引き合いが旺盛となり、引き続き当分野は順調に売上を伸ばしました。

また、新たに車両運行関連のシステム開発を開始し、新たな事業の柱として育成できるよう注力して進めております。

引き続き、電力、航空、車両運行関連に注力すると共に、ITS (高度交通システム) や、電力の見える化に関わるエネルギーマネジメントシステムの開発など、社会インフラの高度化に向けた開発需要の取り込みに重点的に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアが展開するサービスのシステム開発・検証業務に加え、各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・検証業務に関する引き合いが増加しており、順調に売上を伸ばしました。

また、IoT関連を専門に対応する開発ラボの強化を行い、増加する顧客要望に応える体制を構築いたしました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルが増加し、結果、市場拡大に伴い更に引き合いの増加が見込まれるため、引き続き収益の柱として一層の拡大を目指します。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、スマートフォンの開発・検証業務は、コンセプトモデルを中心とした開発業務の受注に成功し、期初予想に反して微減に留まっております。これに加え、ロボット、家電、人工知能、IoT関連機器、決済端末といった製品の開発・検証業務の引き合いが増えております。

2020年オリンピック開催に向けた、訪日客のキャッシュレス決済の普及に伴い、今後も決済端末の開発の引き合い増加が見込まれるため、更なる受注拡大に向けて取り組んでまいります。

(業務システム)

ワークフローを始めとした業務システムのエンハンス対応に関わる当分野では、豊富な実績のあるグループウェア上で動作するアプリケーション開発や、個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから業種を問わず受注しております。また、2008年のリーマンショックが影響し、2011年に業務系システムのリプレースが集中したこともあり、5年が経過した本年にリプレース案件が集中しております。これにマイナンバーや電力自由化などの法改正が重なり受注を大きく拡大しております。

フレームワークデザイン事業

マイナス金利の影響もあり金融業界全体としてのIT投資には相変わらず慎重な姿勢が見られます。当事業は、保険関連の大型案件の予算執行が遅れる中、既存顧客内の横展開と現行PJの受注継続を図っております。そのような中、新規にクレジットカード決済システムの大型案件を開始したほか、PJマネジメントに長けた人材を育成し、電子マネー等の成長分野へシフトを進めてまいります。更には部門間連携を強化し、金融以外の顧客に対してクラウドおよびビッグデータ関連のプロダクトを用いて、収益機会の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は2,098百万円 (前年同期比20.8%減)、営業利益は277百万円 (同2.0%減) となりました。

ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「IT業務サポート」や「インフラ構築」全般、「グローバル支援」、「ITトレーニング」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加し、取引の拡大と顧客数の増加につながりました。

また、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,047百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は290百万円（同95.1%増）となりました。

ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェアの市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、UTM（Unified threat management）を用いたネットワークセキュリティ対応、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応、またサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は8,002百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は365百万円（同87.1%増）となりました。

クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite（*3）」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*4）』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しました。中でも、グループウェアのリプレース案件では『Cloudstep』の実績と機能優位性が評価され、「G Suite」と『Cloudstep』の大規模案件を複数受注しました。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter（*4）』は、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関に採用されました。加えて、FinTechでも注目されている『Web Shelter』に、利用者へのサービス向上機能として「スマートフォン通帳」をリリースし、大規模案件の受注と多くの引き合いをいただきました。

これらの結果、当事業の売上高は388百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は59百万円（同100.1%増）となりました。

（*3）日本時間 2016年9月30日に、Googleからプロダクト名称変更の発表があり、G Suite for Work は G Suite へ名称を変更しました。

（*4）「Cloudstep」、「Web Shelter」は、システナの自社開発商品です。

コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第2四半期においては、予定通り新規タイトルを1本リリースすると共に、第3・第4四半期にリリース予定のタイトルへの積極的なリソース投入により、開発費など費用が先行する形となりました。

これらの結果、当事業の売上高は138百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

海外事業

タイ子会社は、インターネット情報サービス『バングル』のWebサイトやモバイルアプリのバージョンアップに加え、積極的に行ってきたプロモーションの効果により、新規ユーザーの獲得に成功し、有料顧客会員の契約数が増加すると共に広告収入も順調に増加しております。さらに、顧客ニーズの高いICRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）サービスの拡充を図るべく「共通ポイント管理」サービス開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

一方、米国子会社については、スプリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援の受注は底堅く推移しております。

本年5月に日本での独占販売契約を締結した、米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、大手企業で多くの採用実績のあるIoTプラットフォーム、ヨーロッパを中心とした世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関や大手民間企業など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証(FIDO)ソリューション(FinTech系)、シリコンバレーベンチャーの新しいイノベーション技術を使ったAdTech、これら3つのソリューションの下期からの販売に向けて、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本語化および日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

また、本年10月20日、21日にサンタクララ(カリフォルニア州)で開催されたIoT Tech-Expo North Americaにおいて、上記IoTプラットフォームの米国での導入事例、上記暗号化を付加したセキュアIoTや当社グループ会社(IDY社)のIoTルータとの連携と米国のパートナーとのアライアンスソリューションを展示しました。今後は米国内での販売も推進してまいります。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、来年度の黒字化を目指しております。

これらの結果、当事業の売上高は71百万円(前年同期比39.6%減)、営業損失は92百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

投資育成事業

本年4月1日に設立した子会社3社(株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクエージ)から成る当事業は、事業立ち上げのための費用が先行した結果、売上高は1百万円、営業損失は36百万円となりました。

中でも、株式会社インターネットオブシングスは、米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業を積極的に進めました。本格的なサービス提供前ながら展示会等でプロモーションを行い、多数の引き合いをいただいております。早期のサービス化に向けて取り組んでおります。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,011百万円(前期末は22,932百万円)となり、前期末と比較して921百万円の減少となりました。流動資産は18,716百万円(前期末は19,269百万円)となり、前期末と比較して553百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,187百万円の減少、商品276百万円の増加、現金及び預金221百万円の増加によるものであります。固定資産は3,295百万円(前期末は3,662百万円)となり、前期末と比較して367百万円の減少となりました。有形固定資産は481百万円(前期末は440百万円)となり、前期末と比較して40百万円の増加となりました。無形固定資産は39百万円(前期末は40百万円)となり、前期末と比較して1百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,774百万円(前期末は3,181百万円)となり、前期末と比較して406百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産244百万円の減少、投資有価証券166百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は7,777百万円(前期末は9,370百万円)となり、前期末と比較して1,593百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,489百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は14,233百万円(前期末は13,561百万円)となり、前期末と比較して671百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円、剰余金の配当392百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.5ポイント上昇し63.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ373百万円増加し、7,008百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は827百万円(前年同期は685百万円の獲得)となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,627百万円、売上債権の減少額1,228百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,507百万円、法人税等の支払額360百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12百万円(前年同期は153百万円の獲得)となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出3,654百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出153百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3,799百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は418百万円(前年同期は1,222百万円の使用)となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額392百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	28,180,000	-	1,513	-	1,428

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	6,734,200	23.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,673,700	5.93
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	987,300	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	858,800	3.04
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	550,000	1.95
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	331,000	1.17
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	283,500	1.00
国分 靖哲	神奈川県横浜磯子区	263,700	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	212,000	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	203,800	0.72
計	-	12,098,000	42.93

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,673,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	858,800株
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	550,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	212,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	203,800株

2. 上記のほか、当社は自己株式を3,673,400株所有し、その発行済株式数に対する割合は13.03%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,673,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,505,000	245,050	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	28,180,000	-	-
総株主の議決権	-	245,050	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	3,673,400	-	3,673,400	13.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	6,942
受取手形及び売掛金	9,901	8,714
商品	1,378	1,655
仕掛品	6	11
繰延税金資産	834	738
その他	428	655
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	19,269	18,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197	193
工具、器具及び備品(純額)	165	221
土地	30	30
その他(純額)	47	36
有形固定資産合計	440	481
無形固定資産		
ソフトウェア	38	33
その他	2	6
無形固定資産合計	40	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	948
敷金及び保証金	700	711
繰延税金資産	1,315	1,070
その他	50	42
投資その他の資産合計	3,181	2,774
固定資産合計	3,662	3,295
資産合計	22,932	22,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,773	3,283
短期借入金	1,550	1,525
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金及び未払費用	1,254	1,260
未払法人税等	438	361
賞与引当金	855	795
その他	415	468
流動負債合計	9,287	7,694
固定負債		
その他	83	83
固定負債合計	83	83
負債合計	9,370	7,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	9,372	10,037
自己株式	2,942	2,943
株主資本合計	13,340	14,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	49
為替換算調整勘定	19	3
その他の包括利益累計額合計	59	46
非支配株主持分	280	274
純資産合計	13,561	14,233
負債純資産合計	22,932	22,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	19,788	21,694
売上原価	16,068	17,354
売上総利益	3,719	4,339
販売費及び一般管理費	1 2,551	1 2,652
営業利益	1,168	1,687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
投資有価証券売却益	65	-
持分法による投資利益	4	-
助成金収入	4	11
その他	22	4
営業外収益合計	103	20
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	-	58
為替差損	15	16
持分法による投資損失	-	0
その他	1	2
営業外費用合計	20	80
経常利益	1,251	1,627
特別利益		
債務免除益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	2	-
会員権評価損	1	-
その他	0	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,627
法人税、住民税及び事業税	165	247
法人税等調整額	56	328
法人税等合計	222	576
四半期純利益	1,027	1,051
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	1,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,027	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	29
為替換算調整勘定	8	13
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	26	12
四半期包括利益	1,000	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,627
減価償却費	70	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	344	0
賞与引当金の増減額(は減少)	29	60
受取利息及び受取配当金	7	4
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	65	58
売上債権の増減額(は増加)	1,533	1,228
たな卸資産の増減額(は増加)	102	280
仕入債務の増減額(は減少)	950	1,507
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	41	41
未払消費税等の増減額(は減少)	385	7
その他	77	10
小計	936	1,186
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	254	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	54	153
投資有価証券の取得による支出	744	3,654
投資有価証券の売却による収入	957	3,799
敷金及び保証金の差入による支出	4	13
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
その他の支出	2	4
その他の収入	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9	25
長期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	830	0
配当金の支払額	379	392
その他の支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383	373
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	6,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,578	1 7,008

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	813百万円	946百万円
賞与引当金繰入額	38百万円	40百万円
退職給付費用	67百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,533百万円	6,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円	200百万円
預け金	245百万円	266百万円
現金及び現金同等物	5,578百万円	7,008百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	393	16	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月4日及び平成27年9月7日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を719,900株取得し、自己株式が830百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	441	18	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	6,603	2,648	2,745	7,353	271	146	19	-	19,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	41	5	3	10	99	170	-
計	6,613	2,648	2,787	7,358	275	157	118	170	19,788
セグメント利益 又は損失()	545	283	148	195	29	3	40	8	1,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	8,059	2,098	3,005	7,996	384	127	22	-	-	21,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	-	42	5	3	11	48	1	130	-
計	8,075	2,098	3,047	8,002	388	138	71	1	130	21,694
セグメント利益 又は損失()	839	277	290	365	59	31	92	36	15	1,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日に株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクージを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円40銭	43円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,015	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,015	1,057
普通株式の期中平均株式数(株)	25,146,972	24,506,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 441百万円
- (2) 1株当たりの金額 18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社システナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。